

## 議 第 8 号 議 案

金権腐敗政治根絶のため、企業・団体献金の全面禁止を求める意見書の  
提出について

金権腐敗政治根絶のため、企業・団体献金の全面禁止を求める意見書を別紙のとおり、富士見市議会会議規則第13条の規定により提出します。

令和6年6月21日提出

富士見市議会議長 田 中 栄 志 様

提出者 富士見市議会議員 川 畑 勝 弘

賛成者 同 根 岸 操

### 提 案 理 由

金権腐敗政治根絶のため、企業・団体献金の全面禁止を求める意見書を地方自治法第99条の規定に基づき国会及び政府に対して提出するため、この案を提出します。

## 金権腐敗政治根絶のため、企業・団体献金の全面禁止を求める意見書

自民党の20年以上にわたる裏金問題に、真面目に申告・納税してきた国民は強い憤りを表明している。裏金問題の全容を解明し、その政治責任を明らかにし、金権腐敗の根となっているパーティー券の購入を含む企業・団体献金の全面禁止は、今や多くの国民の声となっている。

企業の政治献金は本質的に、見返りを求めて政治を金の力で買収する賄賂である。選挙権を持たない企業が献金することは、国民主権と相いれず、国民の参政権を侵害するものである。

約30年前、リクルート事件などの相次ぐ金権政治を受け、「政治改革」と称して行われたのは、政治と金の問題を選挙制度の問題へすり替えることであった。小選挙区制を導入し、企業・団体献金を「政党支部への献金」、「パーティー券の購入」という二つの抜け穴をつくって温存したのであった。

その後、企業献金によって、政治は大きく歪められてきた。経済の低迷、貧困と格差の拡大など、長年の政治の失敗は明らかであり、抜け穴は完全に塞がなければならない。

よって、富士見市議会は、国会及び政府に対し、金権腐敗政治の根絶のため、企業・団体献金の全面禁止を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

埼玉県富士見市議会

衆議院議長	様
参議院議長	様
内閣総理大臣	様
総務大臣	様